

# 大口よしのり通信

大口よしのりホームページ<http://www.oguchi.gr.jp/>

静岡市葵区伝馬町23-6  
電話:054-273-8739  
FAX:054-254-8839  
2009年 7月21日号

7月2日  
質問する大  
口議員  
衆院倫選特  
委  
2009年



大口善徳議員は7月2日の衆議院政治倫理確立・公職選挙法改正特別委員会で、鳩山由紀夫・民主党代表の政治資金収支報告書の虚偽記載問題について、「個人献金の8割が訂正。中には1ページそのものを消してある。極めて悪質だ」と指摘。一連の問題について「民主主義の根幹を揺るがす重罪」と批判しました。

さらに7月9日の同委員会で、虚偽記載の修正により资金管理団体の収支報告書から削除された70人のうち、複数の人が「私は献金している」と話しているとの報道を取り上げ、「宙に浮いた献金」だ。いかにもいい加減な調査だ」と指摘し、調査の信憑性に疑念を呈しました。

偽装献金疑惑深まる  
宙に浮いた献金  
大議員が追及  
発覚

## 政治資金規正法改正

自民、公明の与党両党と民主党など野党各党は12月5日、政治資金問題の政策担当者によるワーキングチームの会合を開き、政治資金規正法の改正について、国会議員や候補者が関係する政治団体を対象に、全ての政治資金支出(人件費を除く)の領収書を公開することなどで合意しました。

会談終了後記者会見し、法改正へ向け、与党協議で難色を示す自民党を説得し、全ての支出の領収書公開で合意したことや、与野党間協議の“橋渡し役”として、公明党が合意形成をリードしたことを強調しました。

同法案は、12月19日に成立しました。なお、共産党は反対しました。



記者会見に臨む大口議員(左) = 2007年12月5日

【現役職】《衆議院》法務委員会理事、消費者問題特別委員、政治倫理審査会委員 《党内役職》中央幹事、総合企画室長、国会対策副委員長、静岡県本部代表、東海方面・東海道方面協議会副議長、マンション問題議員懇話会幹事長、政調法務部会長、農林水産部会長代理、行政改革推進本部事務局長、農林漁業活性化推進本部事務局長、憲法調査会事務局長 《議員連盟》自然災害から国民を守る国会議員の会・事務局次長、中部日本横断自動車道推進議員連盟・副会長

## ヤミ専従の根絶へ

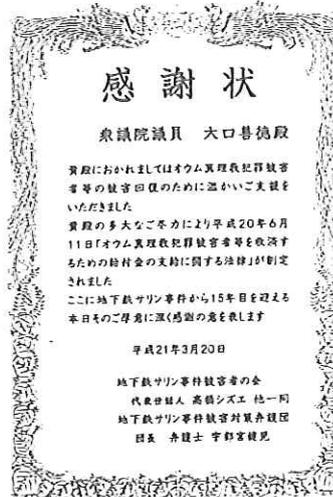
大口善徳議員は、公明党公務員違法就労禁止法案検討プロジェクトチーム座長として、また「与党ヤミ専従撲滅法案プロジェクトチーム」の副座長として、公務員が勤務時間中に無許可で労働組合活動に専念して不正に給料を受け取る、いわゆる「ヤミ専従」問題について、その防止を図る法案の策定に尽力してきました。

そして2009年7月1日、「ヤミ専従」を防止する「国家公務員法改正案」(議員立法)を衆議院に提出。法案は、ヤミ専従の温床とされ、勤務時間中に短時間の労組活動に従事できる「短期従事制度」の廃止と、職員団体と当局の交渉が行われた際の労使交渉の内容公表が柱となっています。

## オウム被害者救済急げ



与党と民主党の合意内容を了承した与党PT  
＝ 2008年5月28日 衆院第1議員会館



オウム真理教による被害者救済策で、被害者一人当たり最高3000万円の給付金を支払うことで合意。大口善徳与党PT座長代理は「長年苦しんでこられた被害者やご遺族の方々の救済がようやく実現できた」と被害者の方々と喜び合いました。そしてこの度、被害者の会と弁護団から感謝状が贈られました。

## 教育改革に全力

2  
0  
0  
7  
年  
5  
月  
1  
8  
日  
立  
つ  
衆



学校運営体制の充実や教員の質確保を進め、公教育の再生を図る政府提出の教育改革関連法案が5月18日自民、公明の賛成多数で可決し衆院を通過。採決に先立ち、大口善徳議員が政府案に賛成、民主案に反対の立場から討論を行いました。

討論に立った大口議員は、「今回の改正を契機に、教育改革の大きなテーマである『公教育の再生』に向けて、現場第一主義に徹しながら、教職員定数の改善と教育予算の一層の拡充に努め、より良い教育環境の整備に全力で取り組む」と力強く主張しました。

## 改正入管法が成立



法務委員会で参考人質疑する大口議員  
＝ 2008年5月8日 衆議院法務委員会

外国人登録制度を廃止し、国が新たに在留カードを発行する改正入管難民法と、在留外国人を住民基本台帳制度の登録対象とする改正住基台帳法が、7月8日可決成立しました。

これにより大口議員が強く主張してきた、特別永住者へ新たに発行する特別永住者証明書の常時携帯義務と罰則が削除されました。さらに今回の改正案で、①特別永住者に対する再入国有功期間の上限を4年から6年に延長、②再入国の許可などを必要とする「みなし再入国許可制度」を新設(特別永住者の対象期間は2年以内と)しました。

## 消費者庁法案が可決

締  
め  
た  
つ  
く  
り  
大  
口  
議  
員  
1  
1  
2  
0  
0  
9  
年  
4  
月



消費者行政の一元化を目指す消費者庁設置関連法案は4月16日、衆議院消費者問題特別委員会で与野党による共同修正のうえ、全会一致で可決しました。

採決に先立つ締めくり質疑で、大口議員は「国民目線の消費者行政は、地方自治そのもの」と指摘。消費者生活センターがない自治体も全国に多くあることから、相談員の適正な配置と処遇改善が急務だとして、地方の消費者行政強化を訴えました。

## 憲法審査会を動かせ



本会議で賛成討論に立つ = 2009年6月11日 衆

6月11日の衆議院本会議で、衆議院憲法審査会の委員数や運営手続きを定める規程を自民、公明の与野党の賛成多数で可決しました。民主、共産、社民、国民新の野党4党は反対しました。

採決に先立つ賛成討論で大口議員は、「憲法審査会を動かすために規程を制定するよう、いくら求めても野党は応じなかった」と述べ、「貴重な議論の場が約2年間も失われた」と野党の対応を厳しく批判しました。

## 国際社会の平和と安全を



プロジェクトチームの会合で = 2009年1月20日  
国会内

大口善徳議員は、「与党北朝鮮の貨物検査に関するプロジェクトチーム」の一員として、北朝鮮関連船舶への貨物検査を可能にする「北朝鮮特定貨物検査特別措置法案」(内閣提出)の策定に尽力しました。

同法案は7月14日に衆議院本会議に緊急上程され、自民、公明の与野党両党などの賛成で可決しました。民主、共産、社民、国民新などの野党各党は採決をボイコットし、本会議を欠席しました。

同法案は14日に参議院に送られましたが、野党は同日の参議院での首相問責決議可決を受けて審議拒否を続け、7月21日の衆議院解散に伴い審議未了のまま廃案となりました。

## 海賊対策へ万全の対処を



ソマリア沖へ派遣する海上自衛隊隊員を見送る大口  
議員ら = 2009年3月14日 海上自衛隊呉地区

大口善徳議員は、「与党・海賊対策等に関するプロジェクトチーム」の一員として、政府が示した海賊対策の新法「海賊対処法案」の論議を終始をリードし、成立に尽力してきました。

同法案では、国連海洋法条約が全ての国に対し、公海などでの海賊行為抑止に協力を求めていることを踏まえ、海賊行為を定義付けて処罰規定を新設しています。また、海賊行為への対処は、海上保安庁が実施することを明記した上で、特別に必要な場合、防衛相が首相の承認を得て自衛隊に対し海賊対処行動を命令できることになっています。

同法案は6月19日、衆議院で再可決し成立しました。

## 取り調べの適正化へ



泉国家公安委員長(左)に提言を申し入れる大口法務部会長ら = 2008年3月25日 国会内

公明党の法務部会(大口善徳部会長)の「あるべき取調べの適正化についての提言」を受け、取調べの録音・録画(可視化)の対象が拡大されます。警察庁は従来の方針を転換し、2008年度からの試行に踏み切りました。

取調べを録音・録画すれば、密室での取調べ内容を第三者が確認できるようになり、罪のない人が強圧的な取調べで自白を強要されたえん罪事件を防止できると期待されています。

## えん罪を根絶するために



菅家さんらと意見交換する大口議員 = 2009年7

公明党法務部会(大口善徳部会長)は、足利事件で再審開始が確定した菅家利和さんらと意見交換しました。

菅家さんは自白時の心境について、「疲れてしまった。一日中、お前がやったんだろうと言われ、髪をつかまれ、蹴っ飛ばされ、言ってしまった」と語り、警察官に対する恐怖心を強調。佐藤弁護士は、警察や検察、裁判所による徹底的な事件の検証を要望するとともに、DNA鑑定の慎重な運用や取り調べの可視化の導入を訴えました。

## 民法772条問題大きく前進



鳩山法相(右)に要望する「家族の会」と大口部会長(左)ら = 2008年5月20日 法務省

公明党法務部会(大口善徳部会長)並びにプロジェクトチームの合同会議において、民法772条の「離婚後300日規定」により無戸籍となっている子どもが住民票に記載されないことにつき、総務省は、1か月以内に、全国の市町村に対し、住民票への記載を認めるよう基本的な考え方を通知することを表明しました。これは大口部会長が強く求めてきたもので、公明党の闘いによって、民法772条問題の解決が大きく前進しました。

## 肝炎対策の充実を



肝炎対策について議論を重ねる大口議員(右)ら = 2008年5月20日 衆院第1議員会館

大口善徳議員は「党肝炎対策プロジェクトチーム」の副座長、また「与党肝炎対策プロジェクトチーム」の一員として、肝炎対策基本法案の策定・提出(2007年11月16日衆議院に提出/提出者:大口議員ほか)や、肝炎総合対策の充実に尽力し、インターフェロン治療の助成など国の肝炎対策が大きく前進しました。

また、薬害肝炎被害者救済法案(議員立法/2008年1月11日可決成立)の成立にも尽力してきました。